# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第110期第２四半期(自　2021年７月１日　至　2021年９月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社日本触媒 |
| 【英訳名】 | NIPPON SHOKUBAI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　五嶋　祐治朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号 |
| 【電話番号】 | 06－6223－9111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長　　尾嵜　泰紀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目２番２号 |
| 【電話番号】 | 03－3506－7475 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京総務部長　　田部　洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第109期<br>第２四半期<br>連結累計期間 | 第110期<br>第２四半期<br>連結累計期間 | 第109期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2020年４月１日<br>至 2020年９月30日 | 自 2021年４月１日<br>至 2021年９月30日 | 自 2020年４月１日<br>至 2021年３月31日 |
| 売上収益<br>(第２四半期連結会計期間) | (百万円) | 124,668<br>(61,732) | 172,988<br>(86,931) | 273,163 |
| 税引前四半期利益(△損失)<br>又は税引前利益(△損失) | (百万円) | △72 | 17,750 | △12,926 |
| 親会社の所有者に帰属する<br>四半期(当期)利益(△損失)<br>(第２四半期連結会計期間) | (百万円) | △1,183<br>(△2,747) | 12,350<br>(6,707) | △10,899 |
| 親会社の所有者に帰属する<br>四半期(当期)包括利益 | (百万円) | 917 | 15,120 | 3,064 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | (百万円) | 317,024 | 330,695 | 317,373 |
| 資産合計 | (百万円) | 458,604 | 491,109 | 471,617 |
| 基本的１株当たり<br>四半期(当期)利益(△損失)<br>(第２四半期連結会計期間) | (円) | △29.66<br>(△68.88) | 309.72<br>(168.21) | △273.33 |
| 希薄化後１株当たり<br>四半期(当期)利益 | (円) | ― | ― | ― |
| 親会社所有者帰属持分比率 | (%) | 69.1 | 67.3 | 67.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 22,639 | 16,002 | 35,277 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △16,342 | △11,852 | △30,623 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △4,442 | △6,529 | △12,750 |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 | (百万円) | 45,526 | 34,214 | 36,341 |

(注) １．当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．希薄化後１株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。
３．上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

### ２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられ、景気回復の程度は国や産業により異なるものの、経済活動の再開が進められるなかで推移しました。米国では景気が着実に持ち直しており、欧州でも景気に持ち直しの動きが見られました。中国では景気の緩やかな回復が継続しており、アジア新興国でも、一部で感染の再拡大による下押しの懸念はあるものの、景気の下げ止まりや持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、設備投資や生産活動は持ち直しており、輸出も増加傾向が続くなど、企業収益は総じて改善の動きが見られました。一方で、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響でサービス支出を中心とした個人消費の動きは弱く、非製造業では弱さが残りました。

化学工業界におきましては、需要は回復傾向にあり稼働率も上昇するなど、持ち直しの動きがみられました。また景気回復に伴う需要増加などにより原油価格が上昇し、国産ナフサ価格が上昇しました。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて483億２千万円増収（38.8%）の1,729億８千８百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量の増加や、一部製品の海外市況の上昇、在庫評価差額などの加工費が減少したことなどが増益要因となり、加えて、前期に計上したニッポンショクバイ・ヨーロッパN.V.の減損損失17億７千９百万円がなくなったため、営業利益は、前年同期に比べて163億６千５百万円増益の151億７千７百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べて178億２千２百万円増益の177億５千万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて135億３千３百万円増益の123億５千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇により販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、製品海外市況の上昇による販売価格の上昇などにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて51.7%増加の744億５千３百万円となりました。

営業利益は、製品海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、在庫評価差額などの加工費が減少したことなどにより、前年同期に比べて112億６百万円増益の108億１千１百万円となりました。

②機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の上昇などに伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、エチレンイミン誘導品及び塗料用樹脂は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

樹脂改質剤及び粘着加工品は、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量は減少しましたが、原料価格の上昇などで販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量は増加しましたが、製品販売構成により、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて31.5%増加の939億８千４百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量の増加や、在庫評価差額などの加工費が減少したことなどにより、前年同期に比べて58億２千１百万円増益の48億２千万円となりました。

③環境・触媒事業

プロセス触媒は、販売数量が減少しましたが、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

リチウム電池材料は、製品販売構成により、減収となりました。

湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同期に比べて10.6%増加の45億５千１百万円となりました。

営業利益は、在庫評価差額などの加工費が増加したことや、生産・販売数量の減少などにより、前年同期に比べて８億３千９百万円減益の△９億６千１百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、次のとおりとなりました。

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて194億９千２百万円増加の4,911億９百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて187億１千９百万円増加しました。原料価格の上昇や定期修繕工事に向けた在庫の積み増しなどにより棚卸資産が増加したこと、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから営業債権が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて７億７千３百万円増加しました。保有株式の時価の上昇によりその他の金融資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて58億７千５百万円増加の1,537億６千６百万円となりました。社債の償還があったものの、原料価格の上昇や購入数量の増加により営業債務が増加したことや、短期借入金が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて136億１千７百万円増加の3,373億４千３百万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末から増減なく、67.3%となりました。なお、１株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて334.21円増加の8,293.28円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて21億２千７百万円減少の342億１千４百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間（以下、前年同期）の226億３千９百万円の収入に対し、当四半期累計期間は160億２百万円の収入となりました。税引前四半期利益や営業債務が増加した一方で、前年同期は販売数量減少などにより減少した営業債権が当四半期累計期間は販売価格上昇に伴い増加したことや棚卸資産が増加したこと、減損損失の計上がなかったことなどにより、前年同期に比べて66億３千７百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の163億４千２百万円の支出に対し、当四半期累計期間は118億５千２百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて44億９千万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の44億４千２百万円の支出に対し、当四半期累計期間は65億２千９百万円の支出となりました。短期借入金が増加したものの、社債の償還があったことや長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて20億８千７百万円の支出の増加となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの所要資金は、主に運転資金、設備投資、戦略投資及び研究開発投資に対応するものであり、これらを自己資金、金融機関からの短期・長期借入金により賄っております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、「第４　経理の状況１　要約四半期連結財務諸表　要約四半期連結財務諸表注記　４．重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72億３千８百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第２四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 基礎化学品事業 | 83,104 | 65.4 |
| 機能性化学品事業 | 88,340 | 31.9 |
| 環境・触媒事業 | 3,205 | 57.4 |
| 合計 | 174,649 | 46.5 |

(注) １．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．生産実績が増加した主な要因は、国産ナフサや原料価格の上昇による価格の上昇があったことに加え、販売数量増加に伴い生産数量が増加したためであります。

②受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

③販売実績

当第２四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 基礎化学品事業 | 74,453 | 51.7 |
| 機能性化学品事業 | 93,984 | 31.5 |
| 環境・触媒事業 | 4,551 | 10.6 |
| 合計 | 172,988 | 38.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 127,200,000 |
| 計 | 127,200,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2021年９月30日) | 提出日現在発行数(株)(2021年11月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 40,800,000 | 40,800,000 | 東京証券取引所(市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 40,800,000 | 40,800,000 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年７月１日～2021年９月30日 | ― | 40,800,000 | ― | 25,038 | ― | 22,071 |

(5) 【大株主の状況】

2021年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区浜松町二丁目11－３ | 4,490 | 11.26 |
| 住友化学株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27－１ | 2,727 | 6.84 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人 香港上海銀行東京支店） | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋三丁目11－１） | 2,150 | 5.39 |
| ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目１－２ | 2,129 | 5.33 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海一丁目８－12 | 1,579 | 3.96 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目２－１ | 1,373 | 3.44 |
| 三洋化成工業株式会社 | 京都市東山区一橋野本町11－１ | 1,267 | 3.17 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS（常任代理人 香港上海銀行東京支店） | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋三丁目11－１） | 1,132 | 2.84 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目５－５ | 948 | 2.37 |
| 東洋インキＳＣホールディングス株式会社 | 東京都中央区京橋二丁目２－１ | 904 | 2.26 |
| 計 | ― | 18,704 | 46.90 |

（注）１．2020年５月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2020年４月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|---|---|---|---|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目５－５ | 948 | 2.33 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲一丁目２－１ | 110 | 0.27 |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目８－２ | 996 | 2.44 |
| 合計 | ― | 2,055 | 5.04 |

２．2021年４月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2021年４月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|---|---|---|---|
| シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー | 英国ロンドン ダブリュー１ジェイ６ティーエル、ブルトン ストリート１、タイム アンド ライフ ビル５階 | 4,671 | 11.45 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 924,900 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,787,000 | 397,870 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 88,100 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 40,800,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 397,870 | ― |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>株式会社日本触媒 | 大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号 | 924,900 | ― | 924,900 | 2.26 |
| 計 | ― | 924,900 | ― | 924,900 | 2.26 |

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

## ２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

# 第４ 【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2021年７月１日から2021年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2021年４月１日から2021年９月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記番号 | 前連結会計年度 (2021年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 36,341 | 34,214 |
| 営業債権 | | 82,053 | 90,610 |
| 棚卸資産 | | 57,612 | 69,932 |
| その他の金融資産 | 11 | 9,661 | 9,181 |
| その他の流動資産 | | 6,140 | 6,588 |
| 流動資産合計 | | 191,806 | 210,525 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 6 | 193,197 | 189,727 |
| 無形資産 | | 5,989 | 6,936 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 20,108 | 21,417 |
| その他の金融資産 | 11 | 44,285 | 46,179 |
| 退職給付に係る資産 | | 11,571 | 11,596 |
| 繰延税金資産 | | 3,093 | 3,077 |
| その他の非流動資産 | | 1,568 | 1,653 |
| 非流動資産合計 | | 279,811 | 280,584 |
| 資産合計 | | 471,617 | 491,109 |

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度 (2021年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務 | | 45,912 | 55,736 |
| 社債及び借入金 | 7 | 23,981 | 18,858 |
| その他の金融負債 | 11 | 8,671 | 6,497 |
| 未払法人所得税 | | 1,422 | 4,545 |
| 引当金 | | 4,734 | 4,714 |
| その他の流動負債 | | 6,030 | 4,110 |
| 流動負債合計 | | 90,750 | 94,460 |
| 非流動負債 | | | |
| 借入金 | | 28,887 | 30,800 |
| その他の金融負債 | 11 | 8,023 | 7,261 |
| 退職給付に係る負債 | | 14,162 | 14,196 |
| 引当金 | | 2,157 | 2,193 |
| 繰延税金負債 | | 3,914 | 4,856 |
| 非流動負債合計 | | 57,142 | 59,306 |
| 負債合計 | | 147,891 | 153,766 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 25,038 | 25,038 |
| 資本剰余金 | | 22,472 | 22,472 |
| 自己株式 | | △6,286 | △6,290 |
| 利益剰余金 | | 267,729 | 278,528 |
| その他の資本の構成要素 | | 8,420 | 10,947 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 317,373 | 330,695 |
| 非支配持分 | | 6,352 | 6,648 |
| 資本合計 | | 323,725 | 337,343 |
| 負債及び資本合計 | | 471,617 | 491,109 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記番号 | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　2020年４月１日<br>至　2020年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　2021年４月１日<br>至　2021年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 売上収益 | 5,9 | 124,668 | 172,988 |
| 売上原価 | | 104,922 | 136,300 |
| 売上総利益 | | 19,746 | 36,688 |
| 販売費及び一般管理費 | | 19,894 | 22,823 |
| その他の営業収益 | | 1,221 | 1,722 |
| その他の営業費用 | 6 | 2,260 | 410 |
| 営業利益（△損失） | | △1,188 | 15,177 |
| 金融収益 | | 929 | 721 |
| 金融費用 | | 205 | 197 |
| 持分法による投資利益 | | 392 | 2,049 |
| 税引前四半期利益（△損失） | | △72 | 17,750 |
| 法人所得税費用 | | 777 | 4,983 |
| 四半期利益（△損失） | | △850 | 12,767 |
| | | | |
| 四半期利益（△損失）の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | △1,183 | 12,350 |
| 非支配持分 | | 333 | 416 |
| 四半期利益（△損失） | | △850 | 12,767 |
| | | | |
| １株当たり四半期利益（△損失） | | | |
| 基本的１株当たり四半期利益（△損失）（円） | 10 | △29.66 | 309.72 |
| 希薄化後１株当たり四半期利益（円） | 10 | ― | ― |

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前第２四半期連結会計期間<br>(自　2020年７月１日<br>至　2020年９月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(自　2021年７月１日<br>至　2021年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 売上収益 | 5 | 61,732 | 86,931 |
| 売上原価 | | 53,457 | 67,617 |
| 売上総利益 | | 8,275 | 19,314 |
| 販売費及び一般管理費 | | 9,707 | 11,389 |
| その他の営業収益 | | 744 | 768 |
| その他の営業費用 | 6 | 1,988 | 174 |
| 営業利益（△損失） | | △2,675 | 8,519 |
| 金融収益 | | 152 | 218 |
| 金融費用 | | 244 | 102 |
| 持分法による投資利益 | | 107 | 1,002 |
| 税引前四半期利益（△損失） | | △2,661 | 9,637 |
| 法人所得税費用 | | △101 | 2,710 |
| 四半期利益（△損失） | | △2,560 | 6,927 |
| | | | |
| 四半期利益（△損失）の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | △2,747 | 6,707 |
| 非支配持分 | | 187 | 220 |
| 四半期利益（△損失） | | △2,560 | 6,927 |
| | | | |
| １株当たり四半期利益（△損失） | | | |
| 基本的１株当たり四半期利益（△損失）（円） | 10 | △68.88 | 168.21 |
| 希薄化後１株当たり四半期利益 | 10 | － | － |

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記番号 | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　2020年４月１日<br>至　2020年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　2021年４月１日<br>至　2021年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 四半期利益（△損失） | | △850 | 12,767 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額 | | 3,252 | 1,205 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | | △0 | △1 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | 3,251 | 1,204 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | △513 | 1,400 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | | △656 | 440 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | | △1,169 | 1,840 |
| 税引後その他の包括利益 | | 2,082 | 3,045 |
| 四半期包括利益 | | 1,233 | 15,811 |
| | | | |
| 四半期包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 917 | 15,120 |
| 非支配持分 | | 316 | 691 |
| 四半期包括利益 | | 1,233 | 15,811 |

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前第２四半期連結会計期間<br>(自　2020年７月１日<br>至　2020年９月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(自　2021年７月１日<br>至　2021年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 四半期利益（△損失） | | △2,560 | 6,927 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額 | | 458 | 1,762 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | | 0 | △0 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | 458 | 1,762 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | △110 | 700 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | | 39 | 38 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | | △71 | 738 |
| 税引後その他の包括利益 | | 387 | 2,500 |
| 四半期包括利益 | | △2,173 | 9,428 |
| | | | |
| 四半期包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | △2,388 | 9,127 |
| 非支配持分 | | 215 | 301 |
| 四半期包括利益 | | △2,173 | 9,428 |

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第２四半期連結累計期間(自 2020年４月１日　至 2020年９月30日)

(単位：百万円)

| | 注記番号 | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額 | 確定給付制度の再測定 |
| 2020年４月１日残高 | | 25,038 | 22,472 | △6,281 | 280,555 | 126 | ― |
| 四半期損失（△） | | ― | ― | ― | △1,183 | ― | ― |
| その他の包括利益 | | ― | ― | ― | ― | 3,251 | △0 |
| 四半期包括利益 | | ― | ― | ― | △1,183 | 3,251 | △0 |
| 自己株式の取得 | | ― | ― | △3 | ― | ― | ― |
| 自己株式の処分 | | ― | △0 | 0 | ― | ― | ― |
| 配当金 | 8 | ― | ― | ― | △3,589 | ― | ― |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | ― | ― | ― | 243 | △243 | 0 |
| 所有者との取引額等合計 | | ― | △0 | △2 | △3,346 | △243 | 0 |
| 2020年９月30日残高 | | 25,038 | 22,472 | △6,283 | 276,026 | 3,134 | ― |

(単位：百万円)

| | 注記番号 | その他の資本の構成要素 | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 | | | |
| 2020年４月１日残高 | | △2,212 | △2,086 | 319,699 | 6,410 | 326,108 |
| 四半期損失（△） | | ― | ― | △1,183 | 333 | △850 |
| その他の包括利益 | | △1,151 | 2,099 | 2,099 | △17 | 2,082 |
| 四半期包括利益 | | △1,151 | 2,099 | 917 | 316 | 1,233 |
| 自己株式の取得 | | ― | ― | △3 | ― | △3 |
| 自己株式の処分 | | ― | ― | 0 | ― | 0 |
| 配当金 | 8 | ― | ― | △3,589 | △120 | △3,709 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | ― | △243 | ― | ― | ― |
| 所有者との取引額等合計 | | ― | △243 | △3,591 | △120 | △3,711 |
| 2020年９月30日残高 | | △3,363 | △229 | 317,024 | 6,606 | 323,630 |

当第２四半期連結累計期間(自 2021年４月１日　至 2021年９月30日)

(単位：百万円)

| | 注記番号 | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額 | 確定給付制度の再測定 |
| 2021年４月１日残高 | | 25,038 | 22,472 | △6,286 | 267,729 | 7,691 | ― |
| 四半期利益 | | ― | ― | ― | 12,350 | ― | ― |
| その他の包括利益 | | ― | ― | ― | ― | 1,206 | △1 |
| 四半期包括利益 | | ― | ― | ― | 12,350 | 1,206 | △1 |
| 自己株式の取得 | | ― | ― | △4 | ― | ― | ― |
| 自己株式の処分 | | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 配当金 | 8 | ― | ― | ― | △1,794 | ― | ― |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | ― | ― | ― | 243 | △244 | 1 |
| 所有者との取引額等合計 | | ― | ― | △4 | △1,551 | △244 | 1 |
| 2021年９月30日残高 | | 25,038 | 22,472 | △6,290 | 278,528 | 8,653 | ― |

(単位：百万円)

| | 注記番号 | その他の資本の構成要素 | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 | | | |
| 2021年４月１日残高 | | 730 | 8,420 | 317,373 | 6,352 | 323,725 |
| 四半期利益 | | ― | ― | 12,350 | 416 | 12,767 |
| その他の包括利益 | | 1,564 | 2,770 | 2,770 | 275 | 3,045 |
| 四半期包括利益 | | 1,564 | 2,770 | 15,120 | 691 | 15,811 |
| 自己株式の取得 | | ― | ― | △4 | ― | △4 |
| 自己株式の処分 | | ― | ― | ― | ― | ― |
| 配当金 | 8 | ― | ― | △1,794 | △396 | △2,190 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | ― | △243 | ― | ― | ― |
| 所有者との取引額等合計 | | ― | △243 | △1,798 | △396 | △2,194 |
| 2021年９月30日残高 | | 2,294 | 10,947 | 330,695 | 6,648 | 337,343 |

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 注記番号 | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　2020年４月１日<br>至　2020年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　2021年４月１日<br>至　2021年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前四半期利益（△損失） | | △72 | 17,750 |
| 減価償却費及び償却費 | | 14,595 | 14,323 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | | △0 | △518 |
| 減損損失 | 6 | 1,779 | ― |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | | 38 | △25 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | | 45 | △30 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △662 | △713 |
| 支払利息 | | 185 | 160 |
| 持分法による投資損益（△は益） | | △392 | △2,049 |
| 営業債権の増減額（△は増加） | | 16,810 | △8,183 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | | 3,240 | △12,070 |
| 営業債務の増減額（△は減少） | | △13,555 | 9,689 |
| その他 | | 1,038 | △3,187 |
| 小計 | | 23,049 | 15,148 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,929 | 1,941 |
| 利息の支払額 | | △253 | △176 |
| 法人所得税の支払額 | | △2,086 | △911 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 22,639 | 16,002 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △15,691 | △11,701 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 4 | 699 |
| 無形資産の取得による支出 | | △639 | △1,094 |
| 投資の取得による支出 | | △374 | △384 |
| 投資の売却及び償還による収入 | | 448 | 625 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | ― | △500 |
| その他 | | △91 | 503 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △16,342 | △11,852 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | | △5,001 | 3,394 |
| 長期借入れによる収入 | | 8,252 | 8,944 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △3,307 | △5,826 |
| 社債の償還による支出 | 7 | ― | △10,000 |
| リース負債の返済による支出 | | △674 | △847 |
| 自己株式の取得による支出 | | △3 | △4 |
| 配当金の支払額 | 8 | △3,589 | △1,794 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | | △120 | △396 |
| その他 | | 0 | ― |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △4,442 | △6,529 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △199 | 252 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | | 1,656 | △2,127 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 43,869 | 36,341 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | 45,526 | 34,214 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

株式会社日本触媒(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社です。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL https://www.shokubai.co.jp/)で開示しております。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社グループの関連会社により構成されております。当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における各製品の製造、販売を主な事業としております。各事業の内容については、注記「５．セグメント情報」に記載しております。

2．作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第１条の２に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月10日に代表取締役社長 五嶋祐治朗により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する一部の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3．重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第２四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しております。

4．重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による影響を見積り及び判断に反映しており、当社グループにおいては、翌四半期連結会計期間以降に資産又は負債及び関連する収益、費用の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性は低いと判断しております。

また、当社グループは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、当連結会計年度においても、一定の影響が残るものの、当連結会計年度末に向けて段階的に解消していくものと見込んでおります。

## ５．セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の３つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第２四半期連結累計期間(自　2020年４月１日　至　2020年９月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 基礎化学品 | 機能性化学品 | 環境・触媒 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 49,065 | 71,489 | 4,114 | 124,668 | ― | 124,668 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 12,225 | 1,499 | 329 | 14,054 | △14,054 | ― |
| 計 | 61,290 | 72,988 | 4,443 | 138,721 | △14,054 | 124,668 |
| セグメント利益（△損失） | △395 | △1,001 | △123 | △1,519 | 332 | △1,188 |
| 金融収益 | ― | ― | ― | ― | ― | 929 |
| 金融費用 | ― | ― | ― | ― | ― | 205 |
| 持分法による投資利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 392 |
| 税引前四半期利益（△損失） | ― | ― | ― | ― | ― | △72 |

(注)　セグメント利益（△損失）の調整額332百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 基礎化学品 | 機能性化学品 | 環境・触媒 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 74,453 | 93,984 | 4,551 | 172,988 | ― | 172,988 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 19,783 | 1,620 | 394 | 21,797 | △21,797 | ― |
| 計 | 94,236 | 95,604 | 4,945 | 194,786 | △21,797 | 172,988 |
| セグメント利益（△損失） | 10,811 | 4,820 | △961 | 14,669 | 508 | 15,177 |
| 金融収益 | ― | ― | ― | ― | ― | 721 |
| 金融費用 | ― | ― | ― | ― | ― | 197 |
| 持分法による投資利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 2,049 |
| 税引前四半期利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 17,750 |

(注)　セグメント利益（△損失）の調整額508百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

前第２四半期連結会計期間(自　2020年７月１日　至　2020年９月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 基礎化学品 | 機能性化学品 | 環境・触媒 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 24,074 | 35,962 | 1,696 | 61,732 | ― | 61,732 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 5,337 | 848 | 47 | 6,232 | △6,232 | ― |
| 計 | 29,411 | 36,810 | 1,742 | 67,964 | △6,232 | 61,732 |
| セグメント利益（△損失） | △642 | △1,976 | △323 | △2,940 | 265 | △2,675 |
| 金融収益 | ― | ― | ― | ― | ― | 152 |
| 金融費用 | ― | ― | ― | ― | ― | 244 |
| 持分法による投資利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 107 |
| 税引前四半期利益（△損失） | ― | ― | ― | ― | ― | △2,661 |

(注)　セグメント利益（△損失）の調整額265百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第２四半期連結会計期間(自　2021年７月１日　至　2021年９月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 基礎化学品 | 機能性化学品 | 環境・触媒 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 37,395 | 47,756 | 1,779 | 86,931 | ― | 86,931 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 10,306 | 716 | 216 | 11,239 | △11,239 | ― |
| 計 | 47,702 | 48,473 | 1,995 | 98,170 | △11,239 | 86,931 |
| セグメント利益（△損失） | 5,841 | 2,499 | △125 | 8,215 | 304 | 8,519 |
| 金融収益 | ― | ― | ― | ― | ― | 218 |
| 金融費用 | ― | ― | ― | ― | ― | 102 |
| 持分法による投資利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 1,002 |
| 税引前四半期利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 9,637 |

(注)　セグメント利益（△損失）の調整額304百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第２四半期連結累計期間および連結会計期間の機能性化学品事業において、有形固定資産の減損損失1,779百万円を計上しております。詳細につきましては、注記「６．非金融資産の減損」に記載しております。

６．非金融資産の減損

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

当社グループは、当四半期連結累計期間において、機能性化学品事業セグメントに属する当社の連結子会社であるニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V.（以下、NSE）が保有する有形固定資産について1,779百万円減損損失を計上いたしました。

NSEが所在する欧州においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減や、紙おむつメーカー間の競争の激化など、事業環境は厳しい状況が想定以上に続いております。このため、NSEが保有する有形固定資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性が見込めないため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

また、回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。処分コスト控除後の公正価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映した事業計画を基礎に、10年の将来キャッシュ・フロー見積額を現在価値に割り引き、継続価値を加味して算定しております。この公正価値測定は、用いた評価技法のインプットに基づき、レベル３の公正価値に区分しております。公正価値測定には、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コストを基礎に算定した割引率を使用しており、測定に用いた割引率は、前連結会計年度は9.5%、当四半期連結累計期間は10.5%であります。また、事業計画を超える期間のキャッシュ・フローについての成長率は、前連結会計年度は2.0%、当四半期連結累計期間は1.8%（EU市場におけるインフレ率）としております。

なお、処分コスト控除後の公正価値測定に用いた主要な仮定は上述の将来キャッシュ・フロー、割引率、成長率であります。

| 報告セグメント | 資産の種類 | 減損損失の金額 |
|---|---|---|
| 機能性化学品事業 | 機械装置及び運搬具 | 1,779百万円 |

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

該当事項はありません。

７．社債

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

社債の発行及び償還はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

社債の発行はありません。

償還した社債は以下の通りであります。

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 発行総額 | 利率 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社日本触媒 | 第８回無担保社債 | 2016年６月16日 | 10,000百万円 | 0.11% | 2021年６月16日 |

## ８．配当金

前第２四半期連結累計期間(自　2020年４月１日　至　2020年９月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2020年６月19日定時株主総会 | 普通株式 | 3,589 | 90.00 | 2020年３月31日 | 2020年６月22日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2020年11月６日取締役会 | 普通株式 | 1,794 | 45.00 | 2020年９月30日 | 2020年12月７日 | 利益剰余金 |

当第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 1,794 | 45.00 | 2021年３月31日 | 2021年６月23日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年11月５日取締役会 | 普通株式 | 3,190 | 80.00 | 2021年９月30日 | 2021年12月６日 | 利益剰余金 |

## ９．収益

当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間(自　2020年４月１日　至　2020年９月30日)

(単位：百万円)

| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基礎化学品 | 31,546 | 15,686 | 354 | 754 | 725 | 49,065 |
| 機能性化学品 | 24,889 | 15,499 | 17,783 | 8,029 | 5,290 | 71,489 |
| 環境・触媒 | 1,757 | 1,301 | 198 | 858 | ― | 4,114 |
| 合計 | 58,192 | 32,486 | 18,334 | 9,641 | 6,015 | 124,668 |

当第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

(単位：百万円)

| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基礎化学品 | 44,996 | 25,227 | 1,559 | 1,612 | 1,059 | 74,453 |
| 機能性化学品 | 28,535 | 21,455 | 23,956 | 13,900 | 6,139 | 93,984 |
| 環境・触媒 | 2,546 | 385 | 233 | 1,386 | ― | 4,551 |
| 合計 | 76,077 | 47,067 | 25,748 | 16,897 | 7,198 | 172,988 |

(注)　１．売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……東アジア及び東南アジア諸国
(2)　欧州……ヨーロッパ諸国
(3)　北米……北アメリカ諸国
(4)　その他の地域……アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における製品の販売については、主に製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。ただし、環境・触媒事業の排ガス処理装置の販売については、一定期間に渡り充足する履行義務であり、その充足に係る進捗度の測定には原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実績発生原価の割合に応じた金額）を採用しております。

これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

10. １株当たり四半期利益

１株当たり四半期利益又は１株当たり四半期損失及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後１株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　2020年４月１日<br>至　2020年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　2021年４月１日<br>至　2021年９月30日) |
|---|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益（△損失）（百万円） | △1,183 | 12,350 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 39,876 | 39,875 |
| 基本的１株当たり四半期利益（△損失）（円） | △29.66 | 309.72 |

| | 前第２四半期連結会計期間<br>(自　2020年７月１日<br>至　2020年９月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(自　2021年７月１日<br>至　2021年９月30日) |
|---|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益（△損失）（百万円） | △2,747 | 6,707 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 39,876 | 39,875 |
| 基本的１株当たり四半期利益（△損失）（円） | △68.88 | 168.21 |

11. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融資産・負債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2021年３月31日) | | 当第２四半期連結会計期間<br>(2021年９月30日) | |
|---|---|---|---|---|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | |
| 社債及び長期借入金 | 48,545 | 48,832 | 41,959 | 42,101 |
| 金融負債合計 | 48,545 | 48,832 | 41,959 | 42,101 |

(2) 公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

① 長期借入金

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 社債

社債の公正価値は、取引所の価格によっております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは、以下のように定義されております。

レベル１：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル２：レベル１以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル３：観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

前連結会計年度(2021年３月31日)

(単位：百万円)

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 負債性金融商品 | 576 | ― | 332 | 908 |
| デリバティブ資産 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | ― | 59 | 509 | 568 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | 39,789 | ― | 2,870 | 42,659 |
| その他 | ― | ― | 1 | 1 |
| 資産合計 | 40,364 | 59 | 3,712 | 44,135 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | ― | 368 | ― | 368 |
| 負債合計 | ― | 368 | ― | 368 |

当第２四半期連結会計期間(2021年９月30日)

(単位：百万円)

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 負債性金融商品 | 826 | ― | 336 | 1,162 |
| デリバティブ資産 | ― | 14 | ― | 14 |
| その他 | ― | 59 | 516 | 575 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | 40,863 | ― | 3,712 | 44,575 |
| その他 | ― | ― | 1 | 1 |
| 資産合計 | 41,689 | 73 | 4,564 | 46,326 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | ― | 70 | ― | 70 |
| 負債合計 | ― | 70 | ― | 70 |

上場株式については、取引所の相場価格により公正価値を測定しており、公正価値レベル１に分類しております。

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提出された為替レート等の観察可能な指標を用いて算定された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル２に分類しております。

非上場株式については、純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル３に分類しております。当該評価の合理性については、経理部門が検証しており、部門責任者の承認を受けております。また、観察可能でないインプットの変動による重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

前連結会計年度及び当第２四半期連結累計期間において、公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行われておりません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される公正価値測定の期首残高と四半期末残高の調整表であります。

前第２四半期連結累計期間(自　2020年４月１日　至　2020年９月30日)

(単位：百万円)

| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 期首残高 | 3,179 | 353 | 3,532 |
| 購入 | ― | 373 | 373 |
| 純損益 | ― | △20 | △20 |
| その他の包括利益 | 4 | ― | 4 |
| その他 | ― | △14 | △14 |
| 四半期末残高 | 3,184 | 691 | 3,875 |

当第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

(単位：百万円)

| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 期首残高 | 2,871 | 841 | 3,712 |
| 購入 | 833 | 50 | 883 |
| 純損益 | ― | △18 | △18 |
| その他の包括利益 | 8 | ― | 8 |
| その他 | ― | △22 | △22 |
| 四半期末残高 | 3,712 | 852 | 4,564 |

上記の金融資産に係る純損益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額」に含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

## ２ 【その他】

第110期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）中間配当について、2021年11月５日開催の取締役会において、2021年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　3,190百万円
② １株当たりの金額　80円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2021年12月６日

# 第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社日本触媒
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 梅 | 原 | 隆 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 山 | 晃　平 |

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の2021年４月１日から2022年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の2021年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。